

R2. 3. 12 霧島市ふるさと創生有識者会議資料

霧島市ふるさと創生人口ビジョン・第2期霧島市ふるさと創生総合戦略について

企画部 企画政策課

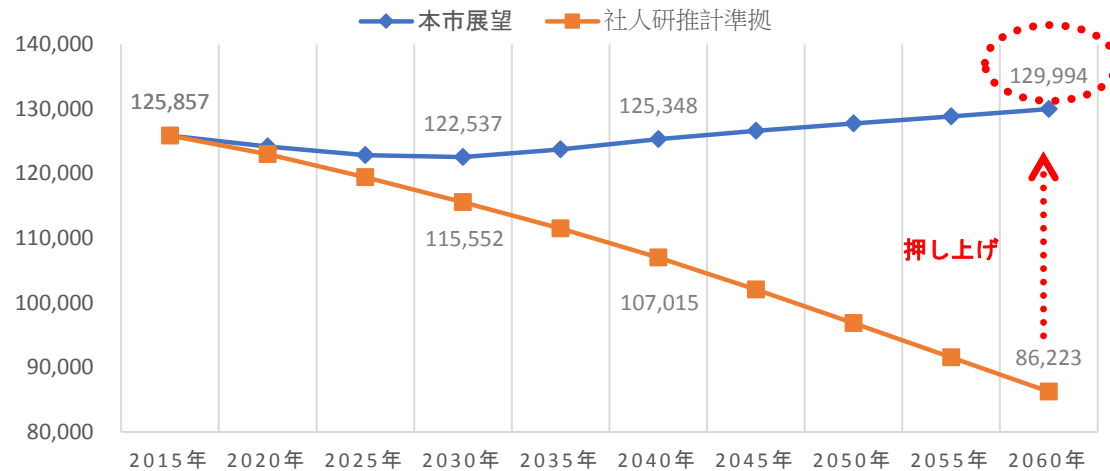
霧島市ふるさと創生人口ビジョン

1・人口の現状分析

将来人口推計2060年時点 総人口約86,000人 社人研推計(2015年国調)

- ・2000年以降人口減少傾向である。
- ・社会増減は、2010年以降、2017年を除いて転出超過が続いていたが、2019年は2018年に比べて210人減少した。
- ・2019年10月1日現在の推計人口は、2018年の社人研における推計値を約800人上回っている。

2・将来の人口展望



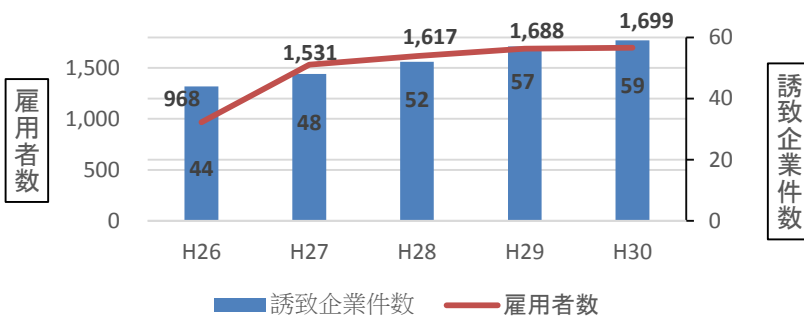
- ・合計特殊出生率を2020年に1.88、2040年以降2.1へ
- ・移住者の受け入れを2025年まで毎年120世帯、2030年まで毎年180世帯、2031年以降は260世帯が移住
- ・高校卒業時の就職者の市内就職率を2025年まで40%、2030年まで45%、2035年まで50%、2036年以降は60%にする。
- ・大学卒業時の就職者の市内就職率2025年まで15%、2030年まで25%、2035年まで30%、2036年以降35%にする。

霧島市の人口目標2060年時点 総人口 約13万人

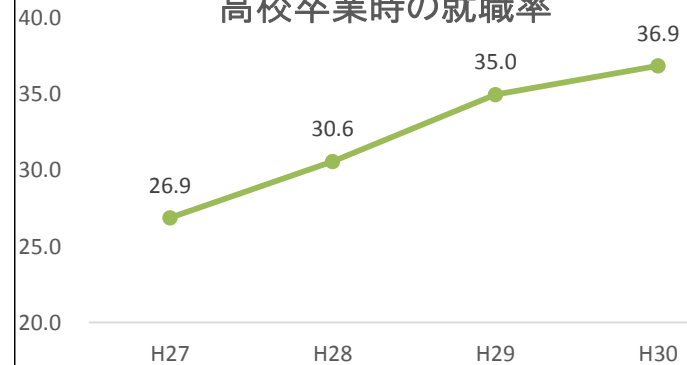
第1期霧島市ふるさと創生総合戦略(成果)

- ・誘致企業件数 基準値(H26)44件 → H30実績 59件
- ・新規創業件数 基準値(H26) - → H30実績 11件
- ・若者の地元就職率(高校卒業時) 基準値(H26) - → H30実績 36.9%

誘致企業件数及び雇用者数



高校卒業時の就職率



・関係機関との連携による企業情報の収集、土地取得や雇用促進に対する補助制度の実施、企業訪問による優遇制度のPR等の企業誘致活動を展開

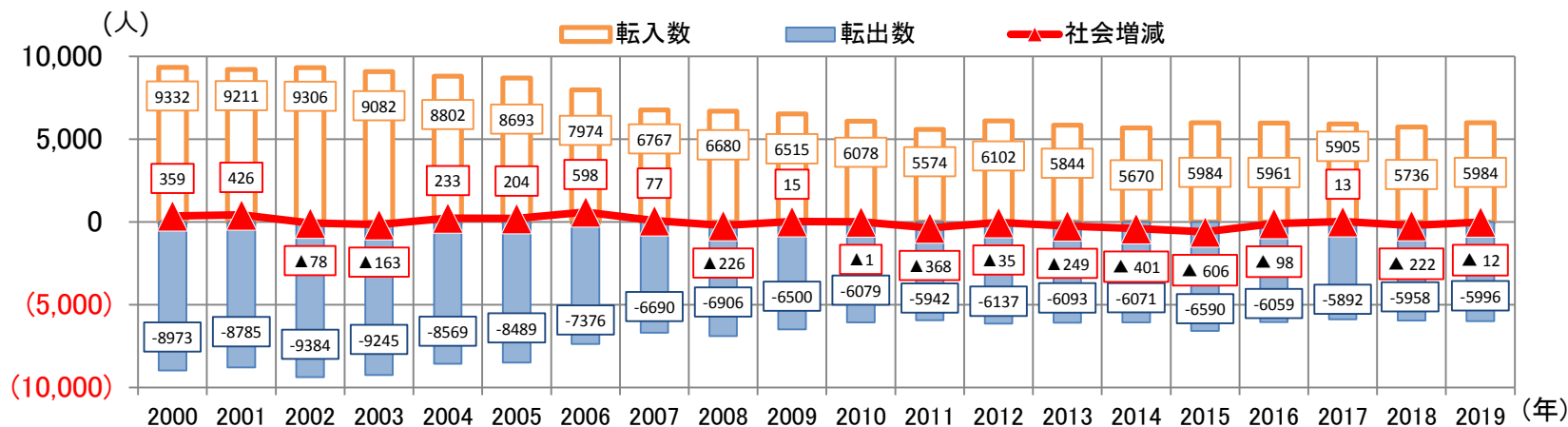
・若者の定着化と人材確保を図るための高校生・大学生等を対象とした企業とのマッチング「学生就職支援プロジェクト推進事業」の実施



第1期霧島市ふるさと創生総合戦略における課題

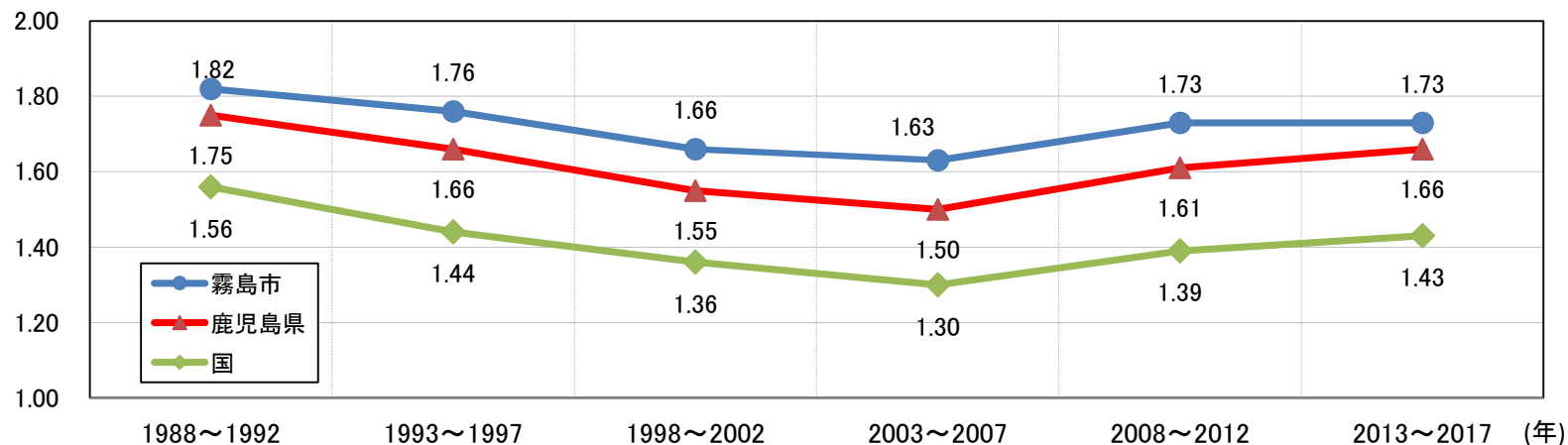
1.人口流出

2010年以降、2017年を除いて転出数が転入数を上回る社会減で推移



2.合計特殊出生率の低下

鹿児島県、国が回復傾向であるのに対し、2008～2012年は横ばい



第2期霧島市ふるさと創生総合戦略の方向性

人口13万人を達成するため、第1期霧島市ふるさと創生総合戦略における成果と課題を踏まえて、第2期の方向性を決定しました。

必要な取組

- ・出生率の向上
- ・移住定住促進
- ・魅力ある多様な就業機会の創出
- ・安心して生活できる地域社会の形成

基本目標

- I 訪れたいまち
- II 住み続けたいまち
- III 働きたいまち

横断的な目標

- 多様な人材の活躍を推進する
- 新しい時代の流れを力にする

人口目標 2060年 約13万人

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略政策体系

基本目標、施策

成果指標

横断的な目標

基本目標Ⅰ 訪れたいまち

- I-1 I・J・U“移住天国霧島
- I-2 “感動”を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」

- ・相談窓口を経た移住者数
- ・入込観光客数(宿泊+日帰り)
- ・観光消費額

基本目標Ⅱ 住みたいまち

- Ⅱ-1 結婚・出産・子育て支援の充実
- Ⅱ-2 子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進
- Ⅱ-3 住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成
- Ⅱ-4 既存ストック活用による「小さな拠点」等の形成
- Ⅱ-5 公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進
- Ⅱ-6 環境と調和したまちづくりの推進

- ・合計特殊出生率
- ・社会動態(社会増に転換)

基本目標Ⅲ 働きたいまち

- Ⅲ-1 「強み」を活かした企業の誘致、中小零細企業の多様で活力のある成長・発展の実現
- Ⅲ-2 「強い」農林水産業の育成、「稼ぐ」農林水産業の創造
- Ⅲ-3 女性・若者・高齢者と市内企業を繋ぐ就職マッチング

- ・立地協定締結件数(増設含む)
- ・創業件数
- ・農業産出額

多様な人材の活躍を推進する

新しい時代の流れを力にする

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略主な施策(R2年度)



I 訪れたいまち

シティプロモーション事業

移住定住促進補助事業

観光バス運行事業



II 住み続けたいまち

産後支援事業(産婦健康診査)

こども館施設整備事業

新規創業・第二創業促進支援事業
(まちなかりノベーション推進事業)

元気なふるさと再生事業(地域おこし協力隊)

霧島市光ブロードバンド整備事業
(市地域情報基盤整備事業)

- ・出生率の向上
- ・移住定住促進
- ・魅力ある多様な就業機会の創出
- ・安心して生活できる地域社会の形成

III 働きたいまち

担い手経営発展等支援事業

霧島の食のブランド価値向上事業
(霧島ガストロノミー推進協議会)

学生就職支援プロジェクト

高等学校インターンシップ等支援事業



第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策) I 訪れたいまち

シティプロモーション推進事業

商工観光部霧島PR課

事業の概要

まちの魅力を磨き持続的な発展を目指すために、霧島市を愛する人を増やし、まちづくり等に自ら参画する人を増やすことを目的として、平成28年度から市民と共にまちの魅力を磨いていくシティプロモーション活動「キシマイスター」を展開している。

令和2年度は引き続き学校や企業、事業所等との連携を推進し、「褒め合う」をコンセプトにしたキシマイスターの活動を普及することで、本市のブランドイメージ向上を目指す。また、本市の全国的な認知度の向上を目指し、露出度を高めるため大都市圏での各種メディアに対し、積極的な情報発信や継続的なPR活動を実施する。

平成30年度に設置した庁内関係課の横断的取組を行う「霧島市シティセールスミーティング」を活用し、本市の認知度向上、ブランド力アップ、イメージ定着につながる効率的、効果的なシティセールスを実施することで交流人口の拡大、地域経済活性化を図る。

事業内容・事業費内訳等

- 事業内容：「褒め合う」をコンセプトとしたキシマイスター事業の推進、首都圏メディアへの戦略的情報発信、大都市圏でのシティセールス活動
- 全体事業費：6,862千円（旅費 706千円、需用費 346千円、委託料 5,800千円）
内訳 キシマイスター活動：465千円、シティセールス活動 6,397千円

取組実績



褒め合う活動に取り組む学校、企業が増加



霧島イイな展を開催



首都圏でのメディアセールス



メディア取材対応

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策) I 訪れたいまち

移住定住促進補助事業

企画部地域政策課

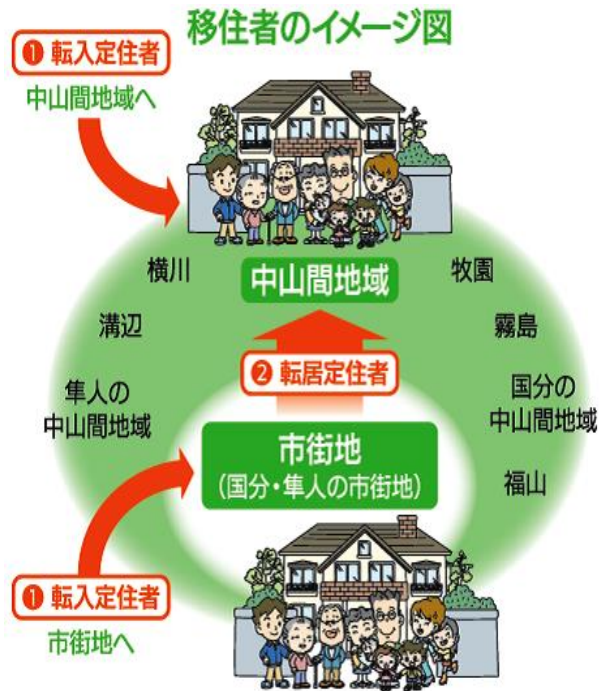
事業の概要

国は、人口減少と東京圏への一極集中を地方創生の課題と捉え、「地方への移住・定着の促進」を図るために地方創生推進交付金での支援等を行っており、本市も令和2年1月から「どんどこがしま移住就業・起業支援事業」(移住支援金)を実施している。

また、令和元年度末で期限が到来する霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する条例(平成28～令和元年度)については延長・見直しを行い、第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(令和2～4年度)や国の施策と連携した移住定住の推進を引き続き実施する。

事業内容・事業費内訳等

- 移住定住補助金 事業費：38,700千円
 - ・ 中山間地域への移住・定住等を促進するために、住宅取得や増改築等を行う場合に、補助金を支給
 - ・ 家賃補助金は、中山間地域への転居者や公営住宅も対象
- 移住就業・起業支援事業(移住支援金) 事業費：4,800千円
 - 東京23区から県内に就業した本市への移住者に移住支援金(最大100万円)を支給



■ 移住定住補助金...ふるさと創生移住定住促進補助制度(令和2～4年度)

補助金の種類		補助金限度額		
		① 転入定住者		② 転居定住者
		中山間地域	市街地	中山間地域
住宅取得補助金	新築	50万円	—	50万円
	中古購入	30万円	10万円	30万円
住宅増改築補助金		20万円	10万円	20万円
家賃補助金		24万円	—	24万円

- 若年・子育て支援金 30万円(転入定住者)
 - 40歳未満の既婚者で配偶者と同居している場合、又は高校生以下の子供と同居・扶養している場合(家賃補助は対象外)
- 家賃補助金は、中山間地域の公営住宅に加え、転居定住者も含めるなど対象を拡充
- 補助対象者の年齢や地域要件の変更はなし。

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策) I 訪れたいまち

観光バス運行事業

霧島連山周遊バス・妙見路線バス・霧島周遊観光バス

商工観光部霧島PR課

事業の概要

観光客の二次アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業を実施するとともに、平成30年1月から実証運行している霧島周遊観光バスについて、霧島山周辺を巡る「山コース」と錦江湾奥周辺を巡る「海コース」の2コースでの実証運行事業を継続する。

また、国内観光客や外国人観光客の利便性向上に向けたバス時刻表パンフレットを作成するなど、周知・利用促進を図る。

霧島周遊観光バス

平成30年1月から12月
霧島山側コースのみの実証運行

平成31年1月～
本格運行に向けて霧島山側と錦江湾側の2コースでの実証運行を継続

事業内容・事業費内訳等

- 需用費 852千円 ○バス時刻表パンフレットの日本語版、外国語版の作成
- 委託料 32,007千円 ○霧島連山周遊バス運行事業（丸尾～えびの高原～高千穂河原循環）
○妙見路線バス運行事業（隼人駅～鹿児島神宮～妙見温泉～嘉例川駅～鹿児島空港）
○霧島周遊観光バス運行事業（空港や駅などの交通拠点から観光地をめぐる滞在型の観光バス）
・【土日祝日限定 山コース、海コースの実証運行】

霧島周遊観光バス車両



西郷隆盛像と坂本龍馬像をラッピングした座席が窓側に回転する特殊車両（乗車定員24人）

第二次霧島市総合計画との関係

- 政策 1 産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり
- 施策 1-4 地域特性を生かした観光の推進
- 基本事業 ③利便性の高い観光地づくりの推進

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅱ住み続けたいまち

産後支援事業 (産婦健康診査)

保健福祉部健康増進課

(産婦健康診査事業分のみ抜粋)

事業の概要

産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能回復、授乳状況及び精神状態の把握等)に係る費用の一部を助成することにより、ハイリスク産婦(子どもの養育や愛着形成などに問題が起こりそうな産婦)を早期に発見し、精神科受診や産後ケア事業、訪問指導等の適切な支援に繋げる。

現在実施している産後1か月に加え、産後2週間での産婦健診に対する助成を行い、産後の早期支援を強化する。

産婦健康診査 (産婦人科にて実施)

問診(生活環境、授乳状況、育児不安、精神疾患の既往歴等)

診察(子宮・乳房の状態等)

体重・血圧測定

尿検査(蛋白・糖)

エジンバラ産後うつ病質問票(母の精神状態の把握)

【フォローが必要な母子の多職種連携のための判断基準】

レベル1 産科で継続した見守りが必要

レベル2 産科と市で連携した見守りが必要

レベル3 精神科受診が必要で産科・精神科・市の多職種で連携が必要

レベル4 緊急に精神科受診が必要で産科・精神科・市の多職種で連携が必要

子育て世代包括支援センター(すこやか保健センター)における産婦健診後の支援

【支援内容】

母子保健推進員による訪問

産後ケア事業

保健師・助産師による訪問指導

精神科受診勧奨等

事業内容・事業費内訳等

■産婦健診事業費：11,668千円(需用費1千円、役務費14千円、委託料11,423千円、扶助費230千円)

【国庫補助金(産婦健康診査事業)：5,750千円】

県内状況

【令和元年度】

県内29市町村で実施(26市町村で産後2週間と1か月での産婦健診を実施)

【令和2年度】

更に、県内3市7町で実施予定

産後2週間での産婦健診の必要性

- 産後うつは、出産後1～2週間から数か月以内に10～15%の頻度で発症するといわれている。
- 初産婦にとって産後2週頃は退院して自分で子育てができるか不安な時期でもあり、国の調査結果でも産後2週間目に初産婦の25%はうつ病の可能性があることが判明している。
- 霧島市・始良市の産科では、産後2週間と1か月に産婦健診を実施している。助成により受診率の向上を図るとともに、産科からの健診結果を受け、早期支援に繋げる。
- 国の子ども虐待による死亡事例の検証結果では、平成28年度の虐待で死亡した子どもの年齢は0歳児が最も多く(65%)、中でも生後0～1か月の乳児が高い割合を占めている。

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅱ住み続けたいまち

こども館施設整備事業

保健福祉部子育て支援課

事業の概要

安心して子どもを産み育てられる環境の充実の一環として、天気や時間を気にせず過ごすことができ、また、適度な遊びの体験を通じて、幼児期における基礎体力や運動能力が向上し、発想力、創造力が育成されるなど、子どもたちにとって健やかな成長と学びの場になることを目的とし、全天候型こども館を整備する。

【改修工事概要】国分ハイテク展望台を一部改修

■所在地：国分上野原テクノパーク 2-1

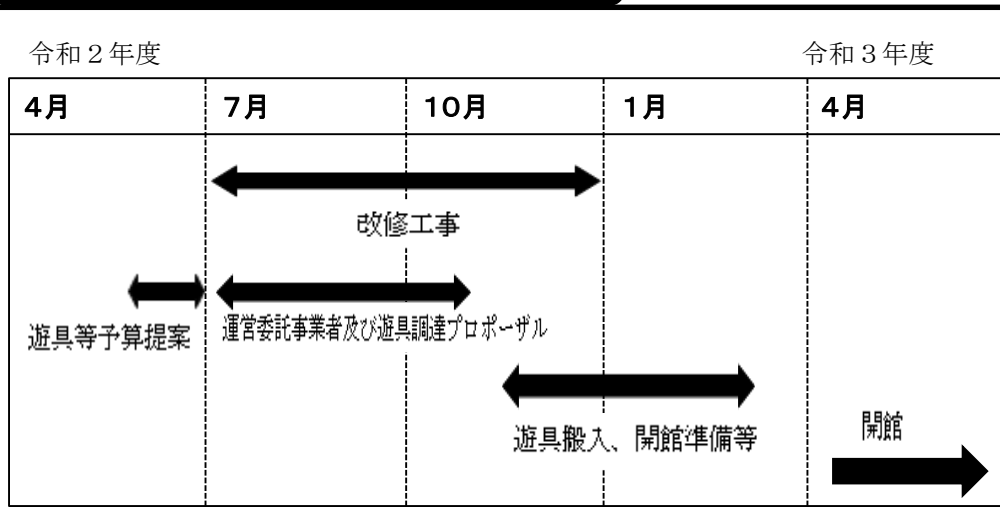
■改修内容：空調設備の改修、子どもでも使いやすいトイレへの改修、その他必要な改修

■事業費：工事請負費 94,000千円、委託料 3,400千円、手数料 23千円

屋内遊び場イメージ



開館までのスケジュール (予定)



第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅱ住み続けたいまち

新規創業・第二創業促進支援事業 (まちなかりノバージョン推進事業)

商工観光部商工振興課

事業の目的・概要

- 霧島市内の商店は、経営者の高齢化や後継者不足などによって閉店、廃業が増えている。また大規模店舗の進出やネット販売との競争などによって商店街の衰退が見受けられ、当該空き店舗率は大きくなっており、エリア価値を示す路線価についても下落傾向である。
- そのような中、令和元年度は全3回の講演会を通し、従来の行政主導による「ないものを作り出す」ではなく、民間主導の「あるものを活かす」(=リノベーション)まちづくりへの転換の必要性について理解を深めたところである。
- 令和2年度については、令和元年度から取り組んでいるリノベーションまちづくりを基軸とし、本市の都市経営課題解決のためのプロセスやまちの将来ビジョンなどを議論する戦略会議を開催する。また戦略会議で出た意見を基に、リノベーションまちづくりの基本的な考え方や推進イメージをとりまとめた「リノベーションまちづくりガイドライン」を策定し、本事業の周知及び理解の拡大を図る。
- さらに、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築し、地域資源である遊休不動産の活用を促し、新たなビジネスに取り組みやすい環境を整備する。

事業内容・事業費内訳等

- リノベーションまちづくり推進ガイドラインの策定
(委託料10,000千円 ※国費:5,000千円、一財:5,000千円)
 - ・都市経営課題分析
 - ・戦略会議の開催
 - ・ガイドラインの策定
- 事業推進体制の構築
 - ・リノベーションまちづくり実行協議会の設立
 - ・中小零細企業振興会議における専門部会の設置
 - ・庁内の横断的組織の設置

取組実績

- 令和元年度実績(全3回リノベーションまちづくり講演会)
 - ・第1回 7/20(土)「空洞化する都市の活性化手法」76名参加
 - ・第2回 9/26(木)「市民主体の新たな公共のつくり方」143名参加
 - ・第3回 11/15(金)「あるモノを活かすまちづくりについて」84名参加
- 全3回合計 303名参加
 - ・主な参加者:起業希望者、空き家
 - ・空き店舗を所有している方、不動産オーナー、建築関係者、通り会員、まちづくりに興味がある方、商工会議所・商工会職員、市議会議員、行政職員等



第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅱ住み続けたいまち

元気なふるさと再生事業(地域おこし協力隊)～魅力ある中山間地域づくり～

企画部地域政策課
(溝辺総合支所地域振興課)

事業の概要等

地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化などに悩む地方自治体が都市住民を受け入れ、地域力の充実・強化を図る制度として、総務省が平成21年度に創設し、平成30年度現在、全国で、5,530人、1,061団体が導入しており、国は、令和6年度に8,000人を目標に拡充を目指している。

本市でも、中山間地域の人口減少・高齢化の進行は大きな課題であり、平成21年度は5地区であった高齢化率が50%を超える地区自治公民館(限界集落)が、令和元年度には18地区まで増えている。

このようなことから、中山間地域の住民自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進するために地域おこし協力隊を導入するものである。本市では、霧島PR課で導入実績(平成30年度～)があるが、中山間地域への導入は初である。

なお、数年前から複数の地区から導入要望があったが、地域の受け入れ体制やサポート体制の構築が不可欠であることから、実現に至らなかった。今回導入する溝辺町竹子地区は、公益財団法人竹子共正会を受け入れ母体とすることについて、地域住民の合意形成がなされている。

今後の展開(事業内容・事業費内訳等)

溝辺町竹子地区では、竹子小学校の児童数減少等に危機感を持つ地域住民が、平成27年度に「竹子の里を考える会(母体:公益財団法人竹子共正会)」を立ち上げ、ウォーキング大会や鹿児島大学の学生と連携したキャンプ等を実施して交流人口の促進に努めている。

今後の展開として、旧JAあいら竹子支所跡地を地域交流拠点として、地場産品(果樹、野菜、山菜、z+茶、水稻)を活用した商品開発や地域内の空き家再生と活用による移住・交流の促進の取組を協力隊員の「よそ者」の視点も取り入れながら、地域の活気を取り戻したいと考えている。

【事業費内訳等】

○募集時期 4～6月(別予算:地域おこし協力隊募集事務事業)で923千円...旅費350千円、需用費23千円、委託料(募集サイト等)550千円)

○導入時期 7月～ 予算額3,111千円...人件費関係2,181千円(報酬、職員手当、共済費)、活動費関係930千円(旅費、需用費、使用料等)

★隊員1人当たりの活動経費400万円、募集経費1団体あたり200万円をそれぞれ上限として、取組自治体に特別交付税が措置される。

【その他】

- ・竹子地区への地域おこし協力隊導入を、中山間地域での成功モデルとして市内の他地区へも展開できるように取り組みを進める。
- ・任期(活動期間)は、概ね1年以上3年以下の制度であるが、任期終了後も、地域に定住・定着が図れるようにサポートする。

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅱ住み続けたいまち

霧島市光ブロードバンド整備事業 (市地域情報基盤整備事業)

企画部情報政策課

事業の概要

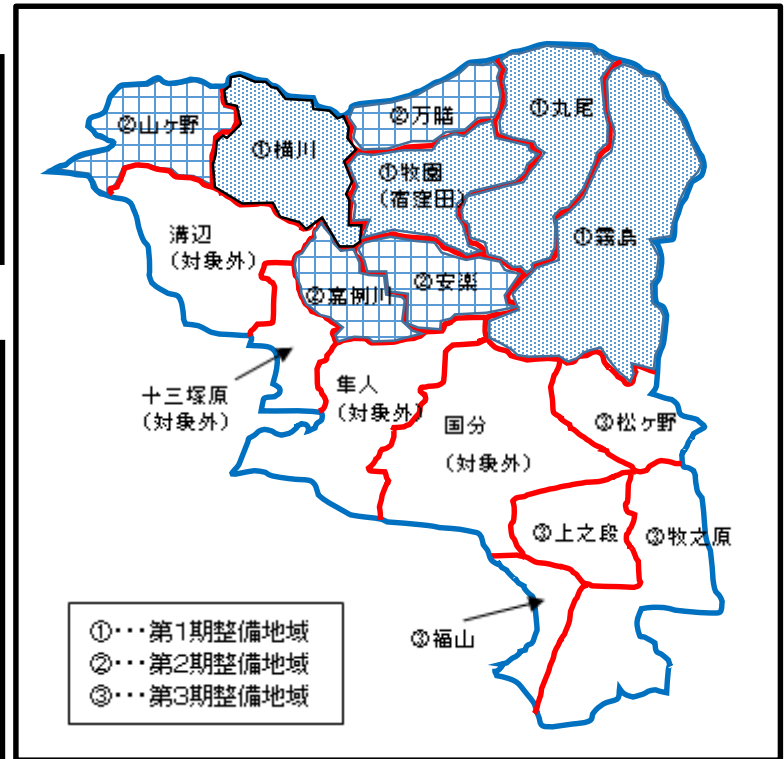
現在、本市で提供されている超高速ブロードバンドサービスは、市内の一部にとどまり、採算性の問題から電気通信事業者によるエリア拡大が見込めない地域がある。このことから、市内において情報通信インフラの格差が生じ、市民生活や経済産業活動、観光面に支障を来している。そのため、未整備地域に光ファイバ網整備が実施できる電気通信事業者に対し、事業費の一部を助成することにより基盤整備を促進する。

事業内容・事業費内訳等

【内容】観光や移住定住、防災、経済施策等で優先度が高いと考えられる地域について、民設民営による光ファイバ網整備を実施し、超高速ブロードバンドサービスの提供が可能となるよう、その基盤整備に係る費用の一部を市が助成する。

【整備地域】

- ①第1期整備地域
霧島地区、牧園地区（丸尾地域、宿窪田地域）、横川地区（山ヶ野地域を除く）
- ②第2期整備地域
牧園地区（万膳地域、安楽地域）、横川地区（山ヶ野地域）、隼人地区（嘉例川地域）
- ③第3期整備地域
福山地区（牧之原地域、福山地域）、国分地区（上之段地域、松ヶ野地域）



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	← 第1期（平成30年度債務負担行為分） →		← 第2期（令和元年度債務負担行為分） →	
			★ 住民ニーズに配慮したエリア調整（第1期エリア）	★ 住民ニーズに配慮したエリア調整（第1・2期エリア）

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅲ働きたいまち

担い手経営発展等支援事業

農林水産部農政畜産課

事業の概要

近年、農業・農村では、農家の減少に歯止めがかからず、集落の活力低下や耕作放棄地の増加等が問題となっており、今後の農業・農村を担う人材を早急に確保・育成していく必要が生じている。

担い手の確保・育成を進めるためには、担い手の経営規模の拡大や農作業の効率化を実現するための機械・施設等の整備を支援する必要があるが、近年の国県補助事業等の多くは大規模な経営体や産地を優先的に支援することが採択要件になっているため、中堅クラスの耕種農家等は補助事業を導入できないケースが多く、規模拡大等が進まない要因の一つとなっている。また、新規就農者においては、資金不足から機械・施設等の導入が遅れ、経営の安定・定着が遅れる傾向にある。

このため、令和元年度に創設した当該事業を今年度も継続し、本市の中心経営体である認定農業者の経営発展や、次代の農業・農村を担う新規就農者の経営の安定・定着に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。

事業内容・事業費内訳等

1 対象者(補助率)

- (1) 後継者支援型(事業費の1/2以内)
 - ① 55歳以下の認定農業者・認定新規就農者
 - ② 55歳以下の後継者がいる認定農業者
 - ③ 農業法人
- (2) 担い手支援型(事業費の1/3以内)
 - ① 後継者支援型の対象にならない認定農業者
 - ② 5年以内に認定農業者になる農業者

2 対象施設等

- (1) 農業機械・施設(中古を含む)
ビニールハウス、暖房機、トンネル施設、トラクター、乗用田植機、乗用管理機、コンバイン、トラック、牛舎、堆肥舎、ショベルローダー等
- (2) 優良種苗
- (3) 小規模土地基盤整備
用排水施設、客土、暗渠排水等

3 予算の内訳等

(1) 耕種部門	
18,000千円	
・後継者支援型	12,000千円
・担い手支援型	6,000千円
(2) 畜産部門	
6,000千円	
・後継者支援型	4,000千円
・担い手支援型	2,000千円

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅲ働きたいまち

霧島の食ブランド価値向上事業 (霧島ガストロノミー推進協議会)

商工観光部霧島PR課

事業の概要

霧島ガストロノミー推進協議会は、健康的食生活と食を通じた喜びを分かち合うための知識、体験、芸術、クラフトを統合したガストロノミーの理念のもと、「霧島には魅力的な食文化がある」という認識を国内外から得るため、市内の産学官各種団体が連携した事業を展開し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的としている。

平成30年度は、「食のムーブメント創生期」と位置づけ「きりしま食の道10カ条」に基づき、霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」やご当地料理「霧島つつみ」の開発を行うなど同協議会の活動基盤を整えた。令和元年度は「食のムーブメント発展期」と位置づけ、活動の情報発信を行う専用WEBサイトの構築や協力団体（三菱地所、東京農業大学など）と連携した霧島食材のブランディング、販路拡大を行った。

令和2年度は「食のムーブメント安定期」と位置づけ、引き続き、協力団体と連携したブランディングや販路拡大に取り組むとともに、「東京オリ・パラ」に向けたウェブサイトの多言語化やご当地料理を活かした「鹿児島国体」での市内周遊観光を促す。また、同協議会構成団体と連携し、事業者のスキルアップ、商品力アップのためのセミナー等を開催し、ブランド認定事業者をはじめとする市内事業者の活性化を図り、本市の魅力的なブランドの向上に繋げる。

事業内容・事業費内訳等

<負担金補助及び交付金 10,110千円>
-内訳-

※財源 国庫補助金4,675千円 一般財源5,435千円

I ブランド認定制度運営事業 /II ご当地料理展開事業 /III 霧島産品マッチング事業 /IV きりしま食の道10カ条普及事業 /V 戦略的情報発信事業 /VI 事務局費

取組実績



霧島ガストロノミーブランドに11件認定



ご当地料理「霧島つつみ」の提供



山形屋食堂にて食材フェアを開催



三菱地所と連携した食材フェアの実施

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅲ働きたいまち

学生就職支援プロジェクト推進事業

商工観光部 商工振興課

事業の概要

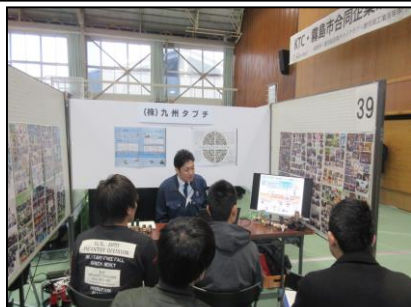
高校や高等専門学校、大学が市内にキャンパスを有する好条件を活かし、市外に就職・転出する流れを変えるため、市内企業の情報を知る機会の充実を図る。また、学生と企業のマッチングを行うことで、市内企業への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を推進し、新規学卒者の人材確保を図る。

事業内容・事業費内訳等

ふるさときばいやんせ基金繰入金(予定) 1,120千円

- 「霧島市誘致企業ガイドブック」 【印刷製本費 352千円】
 - ・市内誘致企業及び市内大学・専門学校等、高校を紹介する冊子の製作
- 「KTC・霧島市合同企業研究会」 【委託料 197千円】
 - ・鹿児島高専テクノクラブと共同主催にて大学生や高専生を対象としたブース形式での合同企業研究会を開催
- 「霧島で働く魅力発見! 高校生のための合同企業説明会」 【委託料 251千円】
 - ・高校生を対象に、市誘致企業を中心としたブース形式の合同企業説明会を開催
- 「霧島で働く魅力発見! 企業見学会」 【使用料及び賃借料 319千円】
 - ・国分中央高校、霧島高校、隼人工業高校、福山高校、加治木工業高校の生徒を対象に、バスでめぐる市内企業見学会を開催
- 「第一工業大学企業研究会」 【予算無し】
 - ・第一工業大学の3年生を対象に、講義形式で企業研究会を開催

取組実績



KTC・霧島市合同企業研究会
58社 220人



高校生向け合同企業説明会
2/22開催



工場等見学会 延べ22社 208人



第一工大企業研究会 8社
290人

第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(主な施策)Ⅲ働きたいまち

高等学校インターンシップ等支援事業

教育部教育総務課

事業の概要

主に市内にある高校を対象に、生徒が本市内の企業等を知り、魅力を感じるにより、市内就職者の増加を図ることを目的として、各高校の実施するインターンシップ等を充実させるため、移動手段に係る費用の助成を行う。

事業内容・事業費内訳等

(1)対象とする高校

国分中央、福山、霧島、隼人工業、加治木工業高校

(2)対象とする行事

インターンシップや企業見学など、地元企業への就職を志すことが見込める学校行事

(3)対象とする費用

学校が借り上げるバス又はジャンボタクシー等の費用

(4)補助率

2分の1以内

国の地方創生の動き

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

2-1 地方への移住・定着の推進

(2) 若者の修学・就業による地方への定着の推進

②高等学校の機能強化等

出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性がある。(中略)

若者が地方の魅力を知る機会が少ないことにより、東京での進学、就職を選択していることも東京圏への一極集中の要因の1つであると考えられる。このため、中高生等の早い段階から職業意識の形成を図り、地元で暮らすことの魅力や地元企業の魅力等が若者に浸透するよう地域社会全体で取組を推進する。